会計検査院	4,005,214	3,960,766
内閣	7,468,187	7,033,837
内閣府	86,513,638	84,419,289
総務省	9,130,424,069	10,227,561,535
法務省	158,402,615	151,778,916
外務省	162,447,949	183,022,700
財務省	5,474,570,564	4,546,804,658
文部科学省	1,316,731,879	1,309,313,529
厚生労働省	8,119,379,778	8,249,730,728
農林水産省	294,122,175	440,702,847
経済産業省	165,424,166	73,398,776
国土交通省	932,198,721	1,275,003,549
環境省	27,704,738	28,685,201
防衛省	1,196,262,665	1,133,646,484
計	27,186,926,699	27,822,771,325

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

２．特　別　会　計

(1)　歳　　入

平成22年度第１・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、119,182,825,066千円であって、歳入予算額合計381,365,612,645千円に対して31.2％（前年同期29.3％）の収入割合となる。これを前年同期112,564,293,419千円に比べると6,618,531,647千円の増加となる。

これは、労働保険特別会計労災勘定において100,048,722千円の減少があったが、国債整理基金特別会計において5,494,412,359千円の増加があったこと等のためである。

なお、国税収納金整理資金からの組入未済額42,443,283千円がある。

(2)　歳　　出

平成22年度第１・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、121,040,635,345千円であって、歳出予算現額合計381,025,405,918千円に対して31.7％（前年同期32.6％）の支出割合となる。これを前年同期124,431,534,818千円に比べると3,390,899,473千円の減少となる。

これは、年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定において262,698,438千円の増加があったが、国債整理基金特別会計において2,630,368,045千円の減少があったこと等のためである。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

別表第１

（１）　平成22年度第１・四半期一般会計歳入収納状況調

（単位千円　千円未満切捨）

科目	歳入予算額	第１・四半期分の収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)	収入歩合(％)
1000-00　租税及印紙収入	37,396,000,000	196,203,069	△ 37,199,796,930	0.5
1100-00　租税	36,372,000,000	46,153,376	△ 36,325,846,623	0.1
1101-00　所得税	12,614,000,000	－	△ 12,614,000,000	－
1102-00　法人税	5,953,000,000	－	△ 5,953,000,000	－
1103-00　相続税	1,271,000,000	15,002,105	△ 1,255,997,894	1.1
1120-00　消費税	9,638,000,000	－	△ 9,638,000,000	－
1104-00　酒税	1,383,000,000	3,710,262	△ 1,379,289,737	0.2
1118-00　たばこ税	827,000,000	－	△ 827,000,000	－
1106-00　揮発油税	2,576,000,000	7,732	△ 2,575,992,267	0.0
1107-00　石油ガス税	12,000,000	1,064	△ 11,998,935	0.0
1117-00　航空機燃料税	77,000,000	139	△ 76,999,860	0.0
1154-00　石油石炭税	480,000,000	－	△ 480,000,000	－
1123-00　電源開発促進税	330,000,000	1,655	△ 329,998,344	0.0
1116-00　自動車重量税	447,000,000	－	△ 447,000,000	－
1114-00　関税	756,000,000	26,692,682	△ 729,307,317	3.5